

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成22年6月28日

【事業年度】 第38期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 イフジ産業株式会社

【英訳名】 Ifuji Sangyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井徳夫

【本店の所在の場所】 福岡県糟屋郡粕屋町大字戸原200番地の1

【電話番号】 092 - 938 - 4561(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 仁田坂 功

【最寄りの連絡場所】 福岡県糟屋郡粕屋町大字戸原200番地の1

【電話番号】 092 - 938 - 4561(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 仁田坂 功

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)					9,494,961
経常利益 (千円)					869,371
当期純利益 (千円)					464,172
純資産額 (千円)					2,890,787
総資産額 (千円)					7,657,899
1株当たり純資産額 (円)					520.28
1株当たり当期純利益 (円)					83.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)					37.7
自己資本利益率 (%)					17.3
株価収益率 (倍)					5.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					1,458,354
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					418,863
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					613,654
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)					781,479
従業員数 (名)					128
[外、平均臨時雇用者数]	[]	[]	[]	[]	[283]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の [] 内は、外数で臨時従業員数(最近1年間における平均雇用人数)であります。

3 第38期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(千円)	8,886,460	9,269,923	9,372,242	10,239,345	9,205,209
経常利益	(千円)	165,269	75,423	320,011	301,929	835,570
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	260,622	29,168	153,888	148,978	441,960
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	455,850	455,850	455,850	455,850	455,850
発行済株式総数	(株)	5,563,580	5,563,580	5,563,580	5,563,580	5,563,580
純資産額	(千円)	2,297,613	2,257,879	2,371,962	2,469,803	2,868,575
総資産額	(千円)	6,717,400	6,655,049	6,456,078	6,678,418	7,137,692
1株当たり純資産額	(円)	413.48	406.34	426.89	444.51	516.28
1株当たり配当額	(円)	10.00	5.00	8.00	8.00	22.00
(内1株当たり 中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期 純損失()	(円)	46.90	5.25	27.69	26.81	79.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	34.2	33.9	36.7	37.0	40.2
自己資本利益率	(%)	10.6	1.3	6.6	6.2	16.6
株価収益率	(倍)		91.1	7.1	7.5	5.5
配当性向	(%)		95.25	28.89	29.84	27.66
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	213,837	758,066	171,123	129,920	
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	59,340	119,716	364,199	35,575	
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	57,730	559,096	71,732	195,447	
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	511,245	590,499	325,691	355,642	
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	85 [224]	87 [228]	93 [219]	89 [238]	90 [265]

- (注) 1 第38期より連結財務諸表を作成しているため、第38期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 第37期までの持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有しておりませんので記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 従業員数欄の[]内は、外数で臨時従業員数(最近1年間における平均雇用人数)であります。
- 6 第34期の当期純損失の発生は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

2 【沿革】

- 昭和47年10月 資本金300万円で福岡市中央区桜坂にイフジ産業株式会社を設立。
- 昭和48年9月 福岡県糟屋郡粕屋町(現本店所在地)に本社工場完成、液卵の製造販売を開始。
- 昭和49年8月 千葉県市川市に関東営業所設置。
- 昭和50年4月 大阪市西区に大阪営業所設置。
- 昭和52年3月 福岡県鶏卵加工協同組合を設立。
- 昭和53年10月 農水省の鶏卵加工合理化センター設置事業に基づき、福岡県鶏卵加工協同組合が
国庫補助を受け、割卵機及び殺菌設備を導入、福岡県鶏卵加工協同組合に生産を委託
(本社工場を貸与)、当社は販売会社となる。
- 昭和56年3月 本社工場隣接地を買収、工場を増設し福岡県鶏卵加工協同組合に貸与。
- 昭和56年12月 茨城県水戸市に日配水戸販売株式会社と合併で株式会社関東イフジ(資本金10,000千円)
を設立。(昭和61年3月に100%子会社とする。)
- 昭和57年5月 株式会社関東イフジ水戸工場が完成し、関東地区での生液卵の製造販売を開始。
関東営業所を水戸市に移転。
- 昭和58年4月 福岡県嘉穂郡穂波町の有限会社日の丸食品を買収、株式会社に組織変更。
- 昭和62年10月 日の丸食品株式会社の社名を株式会社イフジフーズに変更。
- 昭和63年3月 首都圏での販売量の拡大に伴い株式会社関東イフジ水戸工場の隣接地を買収し、
工場を増設。
- 昭和63年4月 株式会社イフジフーズにてゆで卵の製造販売を開始。
- 平成元年5月 奈良県奈良市に株式会社関西イフジを設立、近畿圏での生液卵の製造販売を開
始。大阪営業所を奈良市に移転し関西営業所と改称。
- 平成2年3月 三重県上野市の有限会社カネヒ口食品を買収、株式会社に組織変更。
- 平成8年4月 製販一体化のため、株式会社関東イフジ、株式会社関西イフジ、株式会社カネヒ
口食品、株式会社イフジフーズを合併するとともに福岡県鶏卵加工協同組合の所
有資産を買取る。(福岡県鶏卵加工協同組合は解散)
組織編成を関東事業部、関西事業部、三重事業部、福岡事業部の各地区事業部制とする。
- 平成8年7月 本店所在地を福岡市中央区桜坂から福岡県糟屋郡粕屋町(現本社住所)に移転。
- 平成8年10月 愛知県安城市に名古屋事業部を設置、中京圏での生液卵の製造販売を開始。
- 平成10年8月 三重事業部を不採算のため閉鎖。
- 平成11年11月 関東事業部近接地に新工場用地を取得。
- 平成13年5月 関東事業部新工場完成。
- 平成13年8月 日本証券業協会に店頭登録(現在、株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q 市場
)に上場。
- 平成16年3月 京都府綴喜郡井手町に関西事業部新工場完成。
- 平成19年4月 福岡県糟屋郡宇美町に福岡事業部新工場用地を取得。
- 平成21年11月 日本化工食品株式会社(本社：東京都千代田区)の発行済株式の100%を取得し、
連結子会社化。

3 【事業の内容】

当連結会計年度において、新たに日本化工食品株式会社の発行済株式の全部を取得したことに伴い、同社が連結子会社となりました。当該取得後における当社及び当社の子会社等（以下「当社グループ」といいます。）が営む事業内容は以下のとおりです。

当社グループの企業集団は、当社及び上記の連結子会社1社並びに非連結子会社1社の3社から構成されており、「鶏卵関連事業」と「調味料関連事業」の2つの事業を柱としております。この他に、非連結子会社の株式会社春日ビルで不動産賃貸業を行っております。

当社及び当社の子会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

鶏卵関連事業

当事業においては、割卵の省力化、品質の安定化、輸送効率の点から、鶏卵から予め殻を取り除き、製パン業者や製菓業者、惣菜業者等からの受注に応じて、全卵、卵黄、卵白を生液卵、凍結卵の形で製造販売しております。

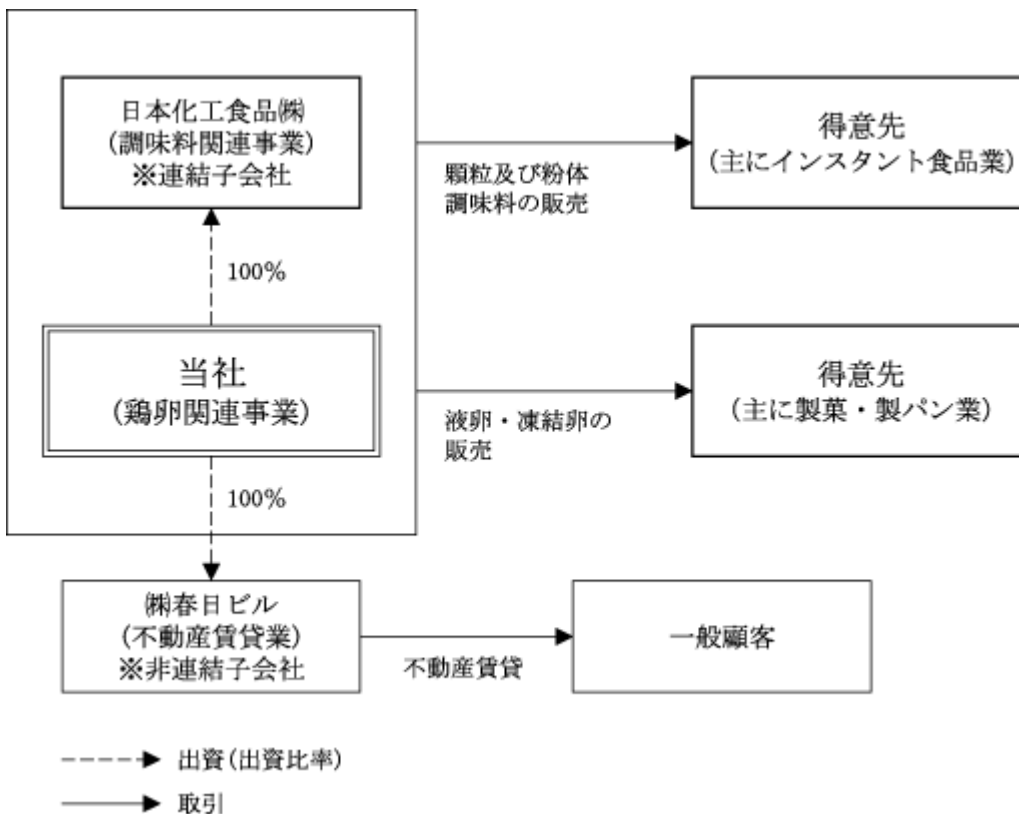
（主な関係会社）当社

調味料関連事業

当事業においては、業務用粉体調味料及び顆粒調味料等を製造しております。主な販売先はインスタント食品業界であり、優れた開発力やその商品力で主に大手食品メーカーに納入しております。

（主な関係会社）日本化工食品株式会社

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本化工食品 株式会社(注)	東京都千代田区	95,000千円	業務用粉体調味料 及び顆粒調味料等の 製造販売	100.0	資金の援助 役員の兼任あり
(非連結子会社) 株式会社春日ビル	福岡県糟屋郡 粕屋町	10,000千円	不動産賃貸業	100.0	資金の援助 役員の兼任あり

(注) 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鶏卵関連事業	90[265]
調味料関連事業	38[18]
合計	128[283]

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
90[265]	39.9	10.7	4,567,560

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いています。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はしていません。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、長引く景気低迷のなか、輸出の増加と政府の経済対策の効果により徐々に持ち直しているものの、デフレの進行など先行きに対する懸念もあり不透明感が高まりました。また雇用や個人所得は低水準で推移しているため、消費者の生活防衛意識は依然として高い状態を維持しており引続き厳しい状況が続いております。

食品業界におきましても、消費者の生活防衛意識・節約志向が強まったことで個人消費が冷え込み、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループ主力の鶏卵関連事業におきましては、「復活に向けて2009～サービスで勝負!～」をスローガンに、各セクションごとに施策を打ち出し、顧客満足度の向上、需給調整機能の発揮、安全安心な製品供給、低コストオペレーションへとつなげてまいりました。

また、平成21年11月に子会社化した日本化工食品株式会社におきましては、天然調味料やふりかけ原料等を製造しており、同社の製造開発能力と当社の経営管理手法を融合させ、経営体質の強化を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高9,494百万円、営業利益873百万円、経常利益869百万円、当期純利益464百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

鶏卵関連事業

当事業部門におきましては、消費減退等の影響で販売数量につきましては前年に比べ2.0%減少しました。売上高につきましては、鶏卵相場（東京M基準値）の平均（4～3月）が前年に比べ9.2%（約18円）低く推移したことから、液卵売上高は8,327百万円となりました。また、加工品売上高は458百万円、その他売上高は419百万円となりました。この結果、合計売上高は、9,205百万円となりました。

損益面につきましては、主原料の仕入体制の見直しを行い原価低減に努め、更には製造体制の見直しなど人員の最適化を図り人件費等のコスト低減を図りました。また、原油価格が昨年と比べ低く推移したことによりガス・重油等の水道光熱費が減少しました。この結果、営業利益が845百万円となりました。

調味料関連事業

当事業部門におきましては、開発担当者が営業担当者とチームを作り、お客様のさまざまな要望に応えるために、直接訪問し対話することで、お客様の意図や嗜好性を把握しながら商品開発を進めてまいりました。また、工場におきましては、6S（整理・整頓・清潔・清掃・躰・節約）の徹底と従業員の意識改革を行い、品質向上と製造効率の向上に努めてまいりました。この結果、売上高289百万円、営業利益28百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物の期末残高」は、前事業年度末に比べ425百万円増加し781百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、1,458百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益839百万円の計上や減価償却費203百万円、たな卸資産の減少340百万円、未払消費税等の増加90百万円等の資金の増加が、法人税等の支払額132百万円等の資金の減少を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用された資金は、418百万円となりました。これは主に、貸付けによる支出207百万円や子会社株式の取得による支出192百万円、有形固定資産の取得による支出54百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用された資金は、613百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加450百万円や、短期借入金の減少650百万円、長期借入金の返済による支出369百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

生産実績

事業の種類別セグメント	金額(千円)
鶏卵関連事業	8,172,814
調味料関連事業	284,177
合計	8,456,991

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格で表示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較につきましては記載しておりません。

商品仕入実績

事業の種類別セグメント	金額(千円)
鶏卵関連事業	557,688
調味料関連事業	4,177
合計	561,866

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、実際仕入額で表示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較につきましては記載しておりません。

(2) 受注状況

当社グループの製品については、概ね受注生産であります。生産と販売の関連において製品の回転が早く、月末(または期末)における受注残高が極めて少ないため、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)
鶏卵関連事業	9,205,209
調味料関連事業	289,752
合計	9,494,961

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。
4 当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較につきましては記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題について、以下の諸施策を推進して対処してまいります。

(1)営業施策

お客様が求める品質の商品を、安定供給することを使命とし、適正価格でご提供できるよう、配送ルートの見直し等合理化に努めてまいります。また営業と開発との連携を強化させることによって、お客様に適した商品やサービスを提供できる様に、製品開発および業務改善を図ってまいります。

(2)購買施策

鶏卵関連事業に関しましては、国内での鳥インフルエンザ再発懸念や飼料価格変動及び養鶏業界の寡占化が進むなど、購買環境は大変厳しくなると予想されます。このような状況を踏まえ、需要と供給のアンバランスを調整する需給調整を柱とする「購買の基本」に沿った購買体制を再認識し、仕入先の更なる拡大や原料定期仕入比率の向上、適切な備蓄量の確保を行い、当社が経営の第一目標としているお客様への安定供給責任を果たしてまいります。

(3)製造施策

食品メーカーとして品質を第一とし、お客様へより安全・安心な製品を提供すべく努力をしてまいります。また、品質保証体制の継続的な改善を図るため、作業手順書・マニュアルの整備はもちろんのこと、製造会議・安全衛生委員会を充実させ、従業員の衛生意識の向上、食品衛生法関連の法令並びに規制を遵守させるための教育に力をいれてまいります。また、6Sの徹底、作業環境の改善等を実施し更なるレベル向上を図ってまいります。

(4)コスト削減活動

コスト削減については、社員がコスト削減や業務改善について提案する「提案制度」を設けており、この制度を積極的に活用し、社内でのコスト削減意識を高め、低コストオペレーション（「品質」・「効率」・「歩留」・「もったいない」）の推進に努めてまいります。また、社内のコスト削減への取り組みに対する評価を行い、優秀な提案を表彰するなど、常に業務改善やコスト削減に取り組む体制にしてまいります。

(5)目標管理制度

人事制度改革においては、会社と役職員各々のベクトルを完全に一致させるため、目標管理制度（MBO = Management By Objectives and selfcontrol）を最大限に活用し、「自主責任経営」を徹底してまいります。

また、全社員が目標に向かって進めるように、「経営の見える化」を行い、目標の進捗状況を意識させモチベーションを高めながら力の結集を図ってまいります。

(6)研究開発

営業との連携を図り、周囲の状況や変化を敏感に捉えることができるセンスと柔軟な発想をもって利益に貢献できる品質改良や製品開発を行っていきます。その中でもお客様のニーズが高い商品に的を絞って取り組んでまいります。また、県や国の研究機関や大学との連携を図って、新規用途の可能性や廃棄物の有効利用のための研究を行いたいと考えております。

(7)業容の拡大

当社グループとシナジー効果の見込める業務提携や買収なども視野に入れ、業容の拡大を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 鶏卵相場が業績に与える影響について

当社グループの鶏卵関連事業の主力製品である液卵は、主原料が鶏卵であり、毎日の鶏卵相場に応じて販売価格及び仕入価格が変動します。当社グループでは、相場変動によるリスクを回避できるよう仕入価格と販売価格の差益を一定にする努力をしております。しかしながら、鳥インフルエンザの発生等により鶏卵需給が著しく変化し、相場動向に大きな変化が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼすことが考えられます。

(2) 食品の安全・衛生問題について

当社グループにおきましては、安全・安心で高品質な製品を提供するために最新鋭設備の導入や徹底した製品の品質・温度管理、従業員への衛生教育を行うなど、衛生問題には万全の注意を払っております。

しかしながら、今後、偶発的な事由によるものを含めて、当社グループ製品を起因とした安全・衛生問題が発生する可能性があり、もし発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、鳥インフルエンザのような鶏卵業界における食品の安全・衛生問題が発生した場合、公的規制や風評被害が発生する可能性があり、当社グループにおいても大きな影響を受けることが考えられます。

(3) 特定の販売先について

当社グループの鶏卵関連事業については、生液卵及び凍結卵の製造販売を主たる事業としております。主要な販売先は、その使用量の多さから製パン業界であり、当連結会計年度における同業界に対する売上高比率は約47%を占めています。製パン業界の中でも山崎製パン株式会社に対する売上高は特に多く、その売上高に占める比率は約23%（トーワ物産株式会社等商社経由での販売も含む）であり、同社の仕入・生産動向が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害等による影響について

当社グループの鶏卵関連事業については、関東、東海、近畿、九州に工場が4ヶ所あり、不測の事態に備えて互いに他地域の工場から供給する体制を整えております。しかしながら、万一、大規模地震等の自然災害が当社グループの工場の所在地を含む地域で発生した場合、交通網の遮断や工場の修復等、その被害状況によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、予測不可能な停電や通信トラブルが発生した場合、当社グループの業務が中断することも考えられ、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、様々なお客様の用途に合った製品の研究開発に努力してまいりました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は93,102千円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

（鶏卵関連事業）

鶏卵関連事業の研究開発活動は、液卵メーカーとしての製品技術や製品レベルの向上を図り、顧客ニーズに応じた製品の開発を行うための卵の特性の研究などを行っております。

研究開発体制は、研究開発室2名、製造統轄部3名、各事業部の品質管理担当者6名の社員計11名及びそれを補佐するパート従業員数名で、大学や他の研究機関等との連携を強化し、共同開発に向けた活動を本格的に始めております。研究開発室については、つくば市などの学園都市が近く産学官の研究機関が多いことや様々な情報を入手できること、また首都圏の顧客を抱え最も顧客数が多く、多種多様な顧客ニーズに素早く対応するため関東事業部に併設しております。

具体的な研究開発活動は、安心・安全の面で殺菌液卵の需要が増えている中、未殺菌液卵と同等の起泡力を有する殺菌液卵の開発や顧客の用途に合った液卵の研究開発に注力しております。その中で、殺菌製菓用卵白については製品化が実現し、数社の顧客へ販売を開始しました。

今後は、お客様の要望が強いものに的を絞った液卵の開発や品質改良に取り組んでまいります。また、大学や他の研究機関等との連携を図り、鶏卵の新規用途の可能性や廃棄物の有効利用のための研究を行いたいと考えております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は92,699千円であります。

（調味料関連事業）

調味料関連事業の研究開発体制は、研究室4名で行っており、粉末状態のものを高温で加熱処理することが可能な特殊な加工設備を有し、この技術を活用して商品開発を進めております。また、造粒加工、粉体混合と当社グループが持ちうる各生産設備を個別に完結させることなく、リレーションすることで、単一の生産設備では成し得ない複合的な商品開発も進めており、原料の選定や配合を変えることで、無数の商品開発が可能になります。これにより、昨今細分化された複雑な味の要求にもフレキシブルに対応しております。

これに加え、開発担当者が営業担当者とチームを作り、お客様の様々な要望に応えるために、直接訪問し対話することで、お客様の意図や嗜好性を把握しながら商品開発を進めております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は403千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点での合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当社は、当連結会計年度に子会社を取得したため、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。このため、「財政状態の分析」は、便宜上、提出会社の前事業年度末の貸借対照表と当連結会計年度末とを比較して記載しております。

(資産)

当連結会計年度末の総資産は7,657百万円となり、前事業年度末に比べて979百万円増加しました。

流動資産は3,342百万円となり、前事業年度末に比べ605百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加395百万円、受取手形及び売掛金の増加422百万円、商品及び製品の減少220百万円によるものであります。

固定資産は4,315百万円となり、前事業年度末に比べ374百万円増加しました。主な要因は建物及び構築物の増加45百万円や土地の増加105百万円、建設仮勘定の増加186百万円、繰延税金資産の増加72百万円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、4,767百万円となり、前事業年度末に比べて558百万円増加しました。

流動負債は、2,553百万円となり、前事業年度末に比べ278百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加201百万円や未払法人税等の増加251百万円、未払費用等の増加258百万円、短期借入金の減少543百万円等によるものであります。

固定負債は、2,213百万円となり、前事業年度末に比べ280百万円増加しました。主な要因は、長期借入金の増加111百万円や負ののれんの増加115百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、2,890百万円となり、前事業年度末に比べて420百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が419百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

鶏卵関連事業につきましては、販売数量が前期に比べ2.0%減少したことや、鶏卵相場（東京M基準値）が前期に比べ9.2%（約18円）低く推移し、鶏卵相場に連動する液卵の販売単価が低下したことより売上高は、9,205百万円となりました。

調味料関連事業につきましては、当連結会計年度より新たに加わり、売上高は289百万円となりました。

この結果、合計の売上高は9,494百万円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

原料の仕入体制の見直しや、製造体制の見直しなど人員の最適化、また、原油価格が低く推移したことによるガス・重油等の水道光熱費の減少により、売上原価は、7,197百万円となりました。売上原価の売上高に対する比率は、75.8%となりました。

販売費及び一般管理費は、1,424百万円となりました。

(営業外損益)

営業外収益は、主に受取賃貸料15百万円や負ののれん償却額6百万円の計上等により33百万円となりました。営業外費用は、支払利息29百万円の計上等により37百万円となりました。

(特別損益)

特別損失に固定資産除売却損18百万円、減損損失11百万円を計上しました。

これらの結果、当期純利益は464百万円となりました。

なお、当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はしていません。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」を参照願います。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要といたしましては、運転資金、設備投資、借入金の返済及び利息の支払、配当金の支払等であり、主に、営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入れにより調達しております。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は、222百万円となりました。これは主に、鶏卵関連事業において、関東事業部の能力増強のための設備の導入等221百万円の投資を実施したことによるものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
福岡事業部及び本社 (福岡県糟屋郡粕屋町)	鶏卵関連 事業	事務所・ 液卵製造設備	184,205	48,064	694,308 (22,958.01)	11,167	937,746	36[74]
関東事業部 (茨城県水戸市)	鶏卵関連 事業	液卵製造設備	377,550	56,188	324,849 (11,920.66)	193,990	952,578	31[88]
名古屋事業部 (愛知県安城市)	鶏卵関連 事業	液卵製造設備	38,978	22,171	471,790 (4,424.69)	1,790	534,730	11[31]
関西事業部 (京都府綴喜郡井手町)	鶏卵関連 事業	液卵製造設備	516,701	158,005	486,254 (18,407.55)	2,879	1,163,840	12[72]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の [] は、臨時従業員数を外数で表示しております。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本化工 食品(株)	千葉県 市原市	調味料関連 事業	業務用粉体 調味料及び 顆粒調味料 製造設備等	163,387	29,061	117,000 (4,132.54)	2,328	311,777	38[18]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の [] は、臨時従業員数を外数で表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額(百万円)		資金調 達方法	着手 年月	完了予 定年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	関東事業部 (茨城県水戸市)	鶏卵関連事業	液卵製造 設備増設	402	129	借入金	平成22年 3月	平成22年 8月	生産能力 10%増

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,792,000
計	16,792,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,563,580	5,563,580	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	5,563,580	5,563,580		

(注)平成22年4月1日付の株式会社大阪証券取引所を吸収合併存続会社とした株式会社ジャスダック証券取引所の吸収合併に伴い、当社株式は大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場銘柄として引き継がれております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年5月20日(注)	505,780	5,563,580		455,850		366,322

(注)平成16年5月20日に、平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	11	47	2	2	2,649	2,717	
所有株式数(単元)		5,397	180	3,535	2	4	46,460	55,578	5,780
所有株式数の割合(%)		9.70	0.33	6.36	0.00	0.01	83.60	100.00	

(注)1 自己株式7,362株は「個人その他」に73単元、「単元未満株式の状況」に62株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、7,362株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤井 宗徳	福岡市東区	818	14.71
藤井 泰子	福岡市東区	569	10.24
藤井 智徳	福岡市東区	442	7.95
宇高 紫乃	山口県山口市	430	7.73
藤井 徳夫	福岡市東区	366	6.58
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	229	4.13
宇高 真一	山口県山口市	153	2.75
宇高 和真	山口県山口市	144	2.59
藤井 将徳	福岡市東区	144	2.59
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	125	2.25
計		3,425	61.57

(注) 当事業年度における主要株主の異動は以下のとおりであります。

なお、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき主要株主の異動に関する臨時報告書を平成22年1月27日に提出しております。

当該異動に係る主要株主の氏名	異動年月日		所有議決権の数	総株主の議決権に対する割合
藤井 徳夫	平成22年1月26日	異動前	5,854個	10.55%
		異動後	3,664個	6.60%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,550,500	55,505	
単元未満株式	普通株式 5,780		
発行済株式総数	5,563,580		
総株主の議決権		55,505	

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イフジ産業株式会社	福岡県糟屋郡粕屋町大字 戸原200番地の1	7,300		7,300	0.13
計		7,300		7,300	0.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	130	43
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	50	29		
保有自己株式数	7,362		7,362	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取株式数及び買増し請求による売渡株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する適切な利益還元を重要な経営課題としており、また当社の属する液卵業界において市場競争力を確保し、シェア及び収益の向上を図るためには、製造設備、研究開発等の積極的な投資が必要であると考えております。

株主の皆様に対する利益還元策としては、今後の事業展開等を勘案し、配当性向25～30%を目標としており、内部留保につきましては、経営体質の強化及び将来の事業展開に必要な設備投資等の資金需要に備える所存であります。また、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記目標配当性向を踏まえ、1株当たり22円（配当性向27.66%）といたしました。

なお、当社は「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、この配当の決定機関は取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	122,236	22

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	782	685	463	308	506
最低(円)	644	456	180	185	195

(注) 1 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(注) 2 提出日現在、平成22年4月1日付の株式会社大阪証券取引所を吸収合併存続会社としたジャスダック証券取引所の吸収合併に伴い、当社株式は大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場銘柄として引き継がれております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	315	374	359	370	491	506
最低(円)	284	291	326	341	330	425

(注) 1 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(注) 2 提出日現在、平成22年4月1日付の株式会社大阪証券取引所を吸収合併存続会社としたジャスダック証券取引所の吸収合併に伴い、当社株式は大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場銘柄として引き継がれております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		藤井徳夫	昭和16年2月13日生	昭和39年4月 昭和47年10月 藤井養鶏場創業 当社設立 代表取締役社長就任(現任)	(注)1	366
専務取締役		藤井宗徳	昭和50年6月2日生	平成11年4月 平成15年3月 平成18年3月 平成19年6月 平成20年3月 平成21年11月 平成21年11月 当社入社 当社名古屋事業部次長 当社関東事業部長代理 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任(現任) 日本化工食品株式会社代表取締役 社長就任(現任)	(注)1	818
常務取締役	総務部長	仁田坂 功	昭和28年8月7日生	昭和51年4月 平成8年4月 平成8年6月 平成12年4月 平成14年6月 平成19年6月 当社入社 当社総務部長 当社取締役就任 当社経営企画室長 当社常務取締役就任(現任) 当社総務部長(現任)	(注)1	15
常務取締役	関東事業部長 名古屋事業部長	池田賢次郎	昭和34年3月29日生	昭和56年4月 平成8年4月 平成10年6月 平成11年4月 平成15年6月 当社入社 当社関東事業部長(現任) 当社取締役就任 当社名古屋事業部長(現任) 当社常務取締役就任(現任)	(注)1	19
取締役	福岡事業部長	坂本 勇	昭和29年7月6日生	昭和55年4月 平成13年2月 平成14年6月 当社入社 当社福岡事業部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)1	7
監査役 (常勤)		高宮哲郎	昭和20年2月8日生	昭和43年4月 平成11年6月 平成14年6月 平成21年6月 西日本相互銀行(現株式会社西日本 シティ銀行)入行 前田証券株式会社常務取締役 同社専務取締役 当社監査役就任(現任)	(注)2	-
監査役		近藤隆志	昭和24年8月7日生	昭和49年9月 平成10年6月 平成20年4月 平成22年6月 九州松下電器株式会社(現パナソ ニックシステムネットワークス株 式会社)入社 同社取締役 同社専務取締役 当社監査役就任(現任)	(注)2	2
監査役		酒井善浩	昭和17年1月15日生	昭和40年4月 平成11年1月 平成16年6月 中小企業金融公庫(現株式会社日 本政策金融公庫)入行 株式会社ジャパン・プレジデント ・ネットワーク福岡第三支局長 当社監査役就任(現任)	(注)2	2
計						1,231

- (注) 1 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 専務取締役 藤井宗徳は、代表取締役社長 藤井徳夫の長男であります。
- 4 監査役3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンス体制

イ 企業統治の体制の概要

当社の企業統治の体制は、主に「取締役会」、「監査役会」、「会計監査人」で構成されております。

取締役会は、5名の取締役で構成されており、すべて社内取締役であります。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名で構成されており、全員社外監査役であります。

会計監査人は、当社とは利害関係のない有限責任監査法人トーマツを選任し、公正不偏な立場から監査を実施しております。

また、社内リスク及びコンプライアンスを管理するための「リスクマネジメント・コンプライアンス委員会」を設置しております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

取締役は全員社内取締役ですが、定例の取締役会及び随時に取締役間の打合せを行い、円滑な業務執行と取締役間の執行監視を行っております。

監査役は全員社外監査役であり、取締役会その他重要な会議に出席し、豊富な知識経験をもとに独立した立場から取締役等の業務執行について厳正な監視や提言を行っており、十分な企業統治の体制が図られていると考えているためであります。

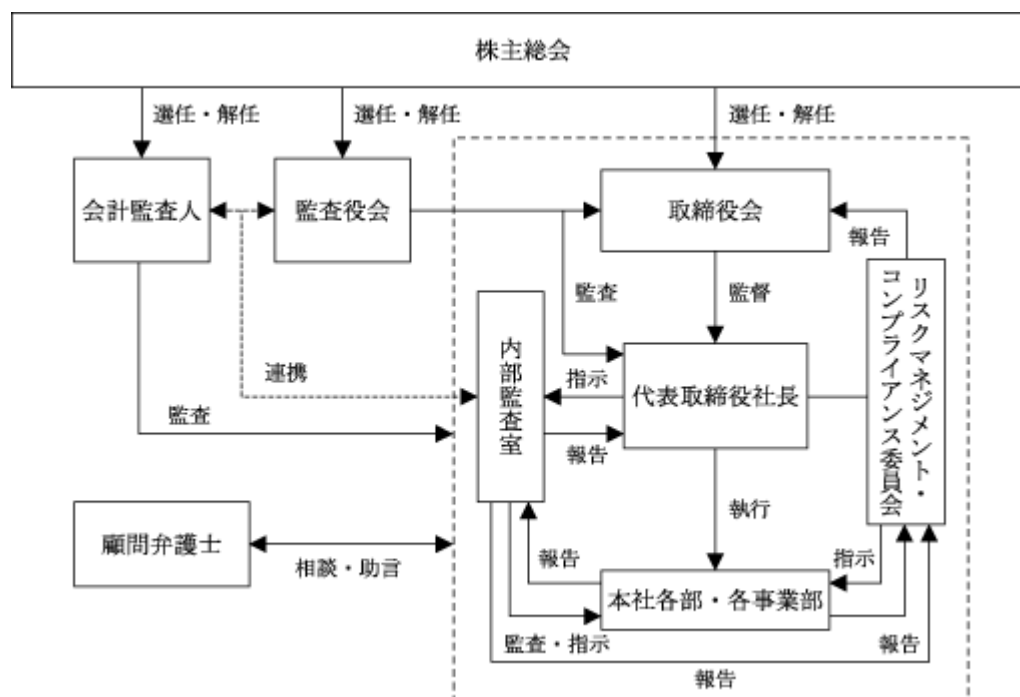
ハ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制を整備するため、取締役会において「内部統制システムの基本方針」を決議しております。

リスク管理体制及びコンプライアンス体制につきましては、当社のリスク及びコンプライアンスを統轄するため、社長直轄の「リスクマネジメント・コンプライアンス委員会」を設置しております。また、同委員会の活動を補助するために、「経営部会」「営業部会」「購買部会」「製造部会」の専門部会を設置し、各専門部会ごとに現状及び今後直面することが予測されるリスクを分析・評価したうえで、優先的に対応すべきリスクを抽出し、その管理体制及び方法等について必要な規定を整備しております。

さらに、会社及び社員の行動指針と各部門における事業活動の基準を定めた「企業活動の基本方針と行動指針」の改定を行い、社員のコンプライアンス（法令遵守）意識の強化に努めております。

当社の企業統治の体制を図で示すと次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、社長直属の内部監査室(1名)を設置し、業務の適正な運営、改善、効率化を図ることを目的として、監査計画に基づき内部監査を実施しており、適宜各部門に対する改善指導と社長に対する報告書の提出を行ない、各部門はそれを受けて前向きに業務改善に取り組んでおります。また、監査役監査では、監査役が監査計画に基づき業務監査、会計監査を行い、業務の適正性等を監査しております。内部監査室と監査役は、監査計画等について協議するとともに、適宜情報交換を行い、監査実施に向けて相互に連携を図っております。また、監査役は内部監査室が実施する内部監査に立会うとともに、当社各部の業務執行状況について確認を行うなど、監査の実効性の強化に努めております。監査役と会計監査人は、監査内容等について定期的に意見交換を行い、連携しております。

監査役のうち1名は、長年の金融機関業務の中で多くの企業の財務内容を審査してきた経験や、コンプライアンス担当役員としてコンプライアンス管理に相当程度の知見を有するものであり、うち1名は中小企業診断士の資格を有しており、その実務経験から財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

会計監査の状況

会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツから会計監査を受けておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、会社法及び金融商品取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき監査報酬を支払っております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：福岡 典昭、竹之内 高司

(注)継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、会計士補等2名、その他1名

(注)会計士補等は、会計士補、公認会計士試験合格者であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の監査役3名は、全員社外監査役であります。

社外監査役 近藤 隆志は、当社株式0.04%(2,000株)を保有しております。また、社外監査役 酒井 善浩は、当社株式0.04%(2,500株)を保有しております。

なお、上記以外に、社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

また、当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役は全員社外監査役であり、取締役会には監査役全員が出席し経営状況についての監視が行われております。また、毎月の事業部長会議等には常勤の監査役が出席し、中立的な立場から意見を述べるなど、監査役による監視機能が有効に機能していると考えております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当金 繰入額	
取締役	173,549	80,208	54,300	39,041	5
社外監査役	5,085	3,310	1,275	500	3

(注) 1 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与含む)8,941千円を支給しております。
 2 社外取締役はありません。

ロ 提出会社の役員区分ごとの連結報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (千円)	会社区分	報酬等の種類別の総額(千円)		
			基本報酬	賞与	退職慰労引当金 繰入額
藤井 徳夫 (代表取締役)	114,000	提出会社	48,000	36,000	30,000

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
 特記事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社では役員の報酬等の額の決定については、役員報酬規程及び役員退職慰労金規程に基づき、業績等を勘案した上で取締役会及び監査役会で決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 26,957千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が
 資本金の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
森永製菓(株)	46,821	9,738	取引強化のため
井村屋製菓(株)	10,177	4,538	取引強化のため
(株)ふくおかフィナン シャルグループ	10,000	3,970	金融機関との関係強化のため
日本製粉株式会社	6,239	2,907	取引強化のため
リックス(株)	2,400	1,332	発行先企業からの要請のため
(株)グリーンクロス	1,000	482	発行先企業からの要請のため
(株)ドトール・日レス ホールディングス	200	247	取引強化のため

(注) 森永製菓(株)以外の銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上場投資株式すべてについて記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

自己株式の取得について

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000		25,000	7,200
連結子会社				
計	22,000		25,000	7,200

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当連結会計年度において、当社が監査公認会計士等に支払った非監査業務の内容は、デューデリジェンス調査対応業務についての対価であります。

【監査報酬の決定方針】

当社では監査報酬の決定について明確な方針は設けておりませんが、監査計画等を勘案し協議の上、報酬額を決定しております。

なお、本決定においては、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人主催のディスクロージャーセミナーや、有限責任監査法人トーマツ主催のセミナー等へ参加し、会計基準等の内容及び変更等の適切な把握に努めるとともに、その内容について関係者への周知徹底とマニュアル整備を図る等の取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	* ₁	838,979
受取手形及び売掛金		1,608,230
商品及び製品		640,839
仕掛品		19,872
原材料及び貯蔵品		161,673
繰延税金資産		67,459
その他		22,624
貸倒引当金		17,090
流動資産合計		3,342,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	* ₁ , * ₂	1,280,823
機械装置及び運搬具（純額）	* ₁ , * ₂	313,491
土地	* ₁	2,094,201
建設仮勘定		191,520
その他（純額）	* ₁ , * ₂	20,636
有形固定資産合計		3,900,673
無形固定資産		14,292
投資その他の資産		
投資有価証券	* ₃	156,313
繰延税金資産		212,380
その他		60,360
貸倒引当金		28,709
投資その他の資産合計		400,344
固定資産合計		4,315,310
資産合計		7,657,899
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	* ₁	442,791
短期借入金	* ₁	1,133,066
未払法人税等		315,417
未払消費税等		89,651
賞与引当金		60,012
その他		512,290
流動負債合計		2,553,228
固定負債		
長期借入金	* ₁	1,590,138
退職給付引当金		23,129

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
役員退職慰労引当金	470,287
負ののれん	115,076
その他	15,252
固定負債合計	2,213,883
負債合計	4,767,112
純資産の部	
株主資本	
資本金	455,850
資本剰余金	366,322
利益剰余金	2,090,202
自己株式	4,321
株主資本合計	2,908,052
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	17,265
評価・換算差額等合計	17,265
純資産合計	2,890,787
負債純資産合計	7,657,899

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
売上高		9,494,961
売上原価	*1	7,197,269
売上総利益		2,297,692
販売費及び一般管理費		
保管費		148,682
運賃		513,341
貸倒引当金繰入額		1,232
給料及び手当		179,032
賞与引当金繰入額		22,015
役員退職慰労引当金繰入額		39,541
その他		520,443
販売費及び一般管理費合計	*1	1,424,289
営業利益		873,403
営業外収益		
受取利息		1,318
受取配当金		949
受取賃貸料		15,966
負ののれん償却額		6,056
その他		9,029
営業外収益合計		33,320
営業外費用		
支払利息		29,362
貸倒引当金繰入額		4,900
その他		3,089
営業外費用合計		37,351
経常利益		869,371
特別利益		
固定資産売却益	*2	86
特別利益合計		86
特別損失		
固定資産除売却損	*3	18,963
減損損失	*4	11,106
特別損失合計		30,069
税金等調整前当期純利益		839,387
法人税、住民税及び事業税		391,632
法人税等調整額		16,417
法人税等合計		375,215
当期純利益		464,172

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		455,850
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		455,850
資本剰余金		
前期末残高		366,322
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		366,322
利益剰余金		
前期末残高		1,670,495
当期変動額		
剰余金の配当		44,450
当期純利益		464,172
自己株式の処分		15
当期変動額合計		419,707
当期末残高		2,090,202
自己株式		
前期末残高		4,308
当期変動額		
自己株式の取得		43
自己株式の処分		29
当期変動額合計		13
当期末残高		4,321
株主資本合計		
前期末残高		2,488,359
当期変動額		
剰余金の配当		44,450
当期純利益		464,172
自己株式の取得		43
自己株式の処分		14
当期変動額合計		419,693
当期末残高		2,908,052

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		18,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		1,290
当期変動額合計		1,290
当期末残高		17,265
評価・換算差額等合計		
前期末残高		18,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		1,290
当期変動額合計		1,290
当期末残高		17,265
純資産合計		
前期末残高		2,469,803
当期変動額		
剰余金の配当		44,450
当期純利益		464,172
自己株式の取得		43
自己株式の処分		14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		1,290
当期変動額合計		420,984
当期末残高		2,890,787

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	839,387
減価償却費	203,568
減損損失	11,106
負ののれん償却額	6,056
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,000
賞与引当金の増減額（ は減少）	12,256
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,737
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	39,541
受取利息及び受取配当金	2,267
支払利息	29,362
固定資産除売却損益（ は益）	18,877
売上債権の増減額（ は増加）	7,481
たな卸資産の増減額（ は増加）	340,479
仕入債務の増減額（ は減少）	24,968
未払消費税等の増減額（ は減少）	90,808
その他	58,907
小計	1,617,220
利息及び配当金の受取額	2,304
利息の支払額	28,452
法人税等の支払額	132,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,458,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	57,500
定期預金の払戻による収入	87,500
有形固定資産の取得による支出	54,914
無形固定資産の取得による支出	5,863
投資有価証券の取得による支出	2,139
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	*2 192,884
貸付けによる支出	207,000
貸付金の回収による収入	10,518
その他	3,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	418,863

(単位：千円)

当連結会計年度
 (自 平成21年4月1日
 至 平成22年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	650,000
長期借入れによる収入	450,000
長期借入金の返済による支出	369,118
自己株式の取得による支出	43
自己株式の売却による収入	14
配当金の支払額	44,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	613,654
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	425,837
現金及び現金同等物の期首残高	355,642
現金及び現金同等物の期末残高	*1 781,479

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本化工食品株式会社 日本化工食品株式会社の全株式を取得したことに伴い、当連結会計年度から同社を連結の範囲に含めております。なお、第3四半期連結会計期間の末日をみなし取得日としているため、同社の当連結会計年度の損益は平成22年1月以降の期間のみ連結しております。 (2) 非連結子会社の名称 株式会社春日ビル (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 1社 持分法を適用していない非連結子会社株式会社春日ビルは、小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法

項目	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～31年 機械装置及び運搬具 2～10年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 定額法 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 連結子会社につきましては、従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>
<p>6 負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>8 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 従業員の退職金制度について 当社は、資格等級に応じて一定金額を月額給与に上乗せして支給する前払退職金制度を採用しております。 なお、運用方法の一つとして掛け金の100%を上限として確定拠出年金を選択できる制度を採用しております。 連結子会社は、退職一時金制度（一部中小企業退職共済法による退職金共済契約を採用）を採用しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
* 1 このうち、担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。	
(1) 担保に供している資産	
定期預金	7,500 千円
建物及び構築物	1,280,823
機械装置及び運搬具	106,444
工具、器具及び備品	476
土地	1,686,336
計	3,081,581
(2) 対応する債務	
買掛金	20,492 千円
短期借入金	700,000
長期借入金	2,023,204
(1年内返済予定額を含む)	
計	2,743,696
* 2 有形固定資産の減価償却累計額	4,686,493 千円
* 3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	117,554 千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
* 1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	93,102 千円	
* 2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。		
機械装置及び運搬具	86 千円	
* 3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。		
固定資産除却損		
建物及び構築物	17,173 千円	
機械装置及び運搬具	1,343	
工具、器具及び備品	271	
計	18,788	
固定資産売却損		
機械装置及び運搬具	175 千円	
* 4 減損損失		
当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		
用 途	種 類	場 所
遊 休	土 地	奈良県奈良市
当社グループは、原則として事業部別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位で資産のグルーピングを行っております。		
上記土地については、平成18年3月期に減損損失を計上していましたが、当連結会計年度において地価および回収可能価額の見直しを行った結果、減損損失の追加計上が必要と認められたため11,106千円の減損損失を特別損失に計上いたしました。		
なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基準に算定しております。		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	5,563,580			5,563,580
自己株式				
普通株式(株)	7,282	130	50	7,362

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。
 自己株式の減少は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	44,450	8	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	122,236	22	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	838,979 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	57,500
現金及び現金同等物	781,479
* 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
流動資産	568,043 千円
固定資産	423,600
流動負債	365,194
固定負債	265,315
負ののれん	121,132
当該会社株式の取得価額	240,000
当該会社の現金及び現金同等物	47,115
差引き：当該会社取得のための支出	192,884

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高 相当額	
	<u>機械装置及び運搬具</u>
取得価額相当額	千円
減価償却累計額相当額	
減損損失累計額相当額	
期末残高相当額	
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産 減損勘定期末残高	
未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	千円
1年超	
計	
支払リース料及びリース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額、減損損失	
支払リース料	3,177 千円
リース資産減損勘定の取崩額	
減価償却費相当額	3,177
減損損失	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年以内	1,285 千円
1年超	3,534
計	4,819

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営理念の中にある「浮利を追わず」の精神のもと、リスクのある取引は行わないこととしており、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に取引先企業との関係強化に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。短期借入金は、主に運転資金であり、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。長期借入金は、主に設備投資に必要な資金調達をしたものであります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについて、与信限度管理規程に基づいて各営業担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減に努め、リスク低減を図っております。また、連結子会社についても当社の規定に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社の保有する投資有価証券は主として株式であり、株式については定期的に時価や発行先企業の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、営業債権と営業債務の入金、支払状況から経理担当者が適時に資金繰予定表を作成し、当座貸越枠の活用と手元流動性預金で流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	838,979	838,979	
(2)受取手形及び売掛金	1,608,230	1,608,230	
(3)投資有価証券	28,242	28,242	
資産計	2,475,453	2,475,453	
(4)支払手形及び買掛金	442,791	442,791	
(5)短期借入金	700,000	700,000	
(6)未払法人税等	315,417	315,417	
(7)長期借入金(1年内返済予定額含む)	2,023,204	2,002,804	20,399
負債計	3,481,412	3,461,013	20,399

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、並びに(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金(1年内返済予定額含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を算定することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	121,294
匿名組合等への出資	6,776

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	57,500			
受取手形及び売掛金	196,628			
合計	254,128			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」に記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	株式	1,814	1,347	466
	債券 その他			
	計	1,814	1,347	466
	区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を 超えないもの	株式	21,403	23,779	2,376
	債券 その他	5,025	5,355	329
	計	26,428	29,134	2,705
合計		28,242	30,481	2,238

(注) 1 時価が取得原価の50%を下回った場合には減損処理することにしております。

2 当連結会計年度においては減損を行っておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	109	9	
債券			
その他			
合計	109	9	

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の従業員の退職金制度については、資格等級に応じて一定金額を月額給与に上乗せして支給する前払退職金制度を採用しております。

連結子会社は、退職一時金制度(一部中小企業退職共済法による退職金共済契約を採用)を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務 23,129 千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用 3,737 千円

(2) その他 1,085

(3) 退職給付費用 4,822

(注) 1 「(2)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

2 上記退職給付費用以外に、前払退職金制度による従業員に対する前払退職金13,792千円を支払っております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
役員退職慰労引当金	189,996千円
未払事業税	22,123
減損損失	158,798
賞与引当金	24,461
繰越欠損金	152,003
その他	39,673
小計	587,057
評価性引当額	279,987
合計	307,069
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	27,229
合計	27,229
繰延税金資産の純額	279,840
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別内訳	
法定実効税率	40.40%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.32
評価性引当額	2.14
その他	0.16
合計	44.70

(企業結合等関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
(パーチェス法の適用)	
1	被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率
(1)	被取得企業の名称及びその事業の内容
	被取得企業の名称 日本化工食品株式会社
	事業の内容 業務用粉体調味料及び顆粒調味料等の製造販売
(2)	企業結合を行った主な理由
	日本化工食品株式会社は粉体調味料及び顆粒調味料の製造販売を行っており、当社グループとして新たな収益事業を構築できると考え行ったものであります。
(3)	企業結合日
	平成21年11月2日
(4)	企業結合の法的形式
	株式取得
(5)	結合後企業の名称
	名称変更はありません。
(6)	取得した議決権比率
	100.0%
2	連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
	第3四半期連結会計期間の末日をみなし取得日としているため、平成22年1月1日から平成22年3月31日までの業績が連結財務諸表に含まれております。
3	被取得企業の取得原価及びその内訳
	株式取得対価
	現金 240,000千円
	取得原価 240,000
4	発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
(1)	負ののれん
	121,132千円
(2)	負ののれんの発生原因
	被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額(純額)が、取得原価合計を上回ることにより発生しております。
(3)	償却方法及び償却期間
	5年間で均等償却
5	企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
	流動資産 568,043千円
	固定資産 423,600
	資産合計 991,643
	流動負債 365,194
	固定負債 265,315
	負債合計 630,510

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	851,073千円
営業利益	44,000
経常利益	42,000
税金等調整前当期純利益	40,000
当期純利益	24,000
1株当たり当期純利益	4.31円

概算額の算定方法及び前提条件

本株式取得が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

1株当たり当期純利益は期中平均株式数5,556,280株で除して計算しております。
影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	9,205,209	289,752	9,494,961		9,494,961
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	9,205,209	289,752	9,494,961		9,494,961
営業費用	8,360,066	261,492	8,621,558		8,621,558
営業利益	845,142	28,260	873,403		873,403
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	7,137,692	952,145	8,089,837	(431,937)	7,657,899
減価償却費	197,368	6,200	203,568		203,568
減損損失	11,106		11,106		11,106
資本的支出	221,276	1,680	222,956		222,956

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

(1)鶏卵関連事業・・・業務用液卵及び卵加工品等の製造販売

(2)調味料関連事業・・・業務用粉体調味料及び顆粒調味料の製造販売

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた消去資産(431,937千円)は、関係会社株式及び長期貸付金等であり
 ます。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	520円28銭
1株当たり当期純利益	83円54銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,890,787
普通株式に係る純資産額(千円)	2,890,787
普通株式の発行済株式数(株)	5,563,580
普通株式の自己株式数(株)	7,362
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	5,556,218

(2) 1株当たり当期純利益

	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	464,172
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純利益(千円)	464,172
普通株式の期中平均株式数(株)	5,556,280

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,350,000	700,000	0.960	
1年以内に返済予定の長期借入金	326,224	433,066	1.173	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,478,370	1,590,138	1.002	平成23年4月30日～ 平成32年5月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
合計	3,154,594	2,723,204		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。
 3 当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、前期末残高は提出会社の数値となっております。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	356,327	280,344	266,752	240,222

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	2,213,381	2,128,756	2,570,330	2,582,494
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	226,433	182,144	277,414	153,395
四半期純利益 (千円)	128,649	91,428	156,844	87,251
1株当たり 四半期純利益 (円)	23.15	16.45	28.23	15.70

(注) 当社は、第3四半期連結会計期間の末日を子会社のみなし取得日として四半期連結財務諸表を作成しているため、上記数値については、第1四半期から第3四半期までは提出会社の数値となっております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	* ₁ 443,142	* ₁ 718,974
受取手形	57,601	58,493
売掛金	1,128,362	1,213,285
商品及び製品	861,494	598,298
仕掛品	13,453	10,470
原材料及び貯蔵品	201,775	129,035
前払費用	12,500	12,211
繰延税金資産	22,700	44,512
その他	12,930	35,170
貸倒引当金	16,462	15,290
流動資産合計	2,737,499	2,805,162
固定資産		
有形固定資産		
建物	* ₁ 3,082,338	* ₁ 3,016,021
減価償却累計額	1,847,010	1,898,585
建物(純額)	1,235,328	1,117,436
機械及び装置	* ₁ 1,907,366	* ₁ 1,864,409
減価償却累計額	1,560,752	1,584,051
機械及び装置(純額)	346,613	280,358
車両運搬具	46,474	46,804
減価償却累計額	41,642	42,732
車両運搬具(純額)	4,831	4,071
工具、器具及び備品	* ₁ 144,561	* ₁ 146,192
減価償却累計額	126,878	127,884
工具、器具及び備品(純額)	17,683	18,307
土地	* ₁ 1,988,307	* ₁ 1,977,201
建設仮勘定	5,418	191,520
有形固定資産合計	3,598,182	3,588,895
無形固定資産		
ソフトウェア	7,672	11,180
電話加入権	3,085	3,085
その他	38	26
無形固定資産合計	10,796	14,292
投資その他の資産		
投資有価証券	37,803	38,759
関係会社株式	117,554	357,554
出資金	200	200
関係会社長期貸付金	8,000	171,821

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
破産更生債権等	26,190	17,509
差入保証金	10,433	10,232
長期前払費用	8,681	2,756
繰延税金資産	139,914	144,718
その他	14,500	14,500
貸倒引当金	31,337	28,709
投資その他の資産合計	331,939	729,341
固定資産合計	3,940,919	4,332,529
資産合計	6,678,418	7,137,692
負債の部		
流動負債		
買掛金	* ₁ 240,837	* ₁ 243,825
短期借入金	* ₁ 1,676,224	* ₁ 1,075,120
未払金	-	70,324
未払法人税等	63,821	326,456
未払消費税等	-	84,406
未払費用	243,818	292,310
預り金	8,983	25,784
賞与引当金	40,000	44,500
設備関係支払手形	-	90,090
その他	1,462	910
流動負債合計	2,275,147	2,253,727
固定負債		
長期借入金	* ₁ 1,478,370	* ₁ 1,529,850
役員退職慰労引当金	430,746	470,287
その他	24,352	15,252
固定負債合計	1,933,468	2,015,389
負債合計	4,208,615	4,269,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,850	455,850
資本剰余金		
資本準備金	366,322	366,322
資本剰余金合計	366,322	366,322
利益剰余金		
利益準備金	40,200	40,200
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	45,162	40,169
別途積立金	1,325,000	1,375,000
繰越利益剰余金	260,132	612,620

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
利益剰余金合計	1,670,495	2,067,990
自己株式	4,308	4,321
株主資本合計	2,488,359	2,885,840
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	18,555	17,265
評価・換算差額等合計	18,555	17,265
純資産合計	2,469,803	2,868,575
負債純資産合計	6,678,418	7,137,692

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	10,239,345	9,205,209
売上高合計	10,239,345	9,205,209
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	430,201	861,494
当期商品仕入高	651,527	557,688
当期製品製造原価	* ₁ 8,330,816	* ₁ 6,156,969
合計	9,412,544	7,576,153
商品及び製品期末たな卸高	861,494	598,298
売上原価合計	8,551,049	6,977,854
売上総利益	1,688,296	2,227,354
販売費及び一般管理費		
旅費及び交通費	44,345	41,250
保管費	149,079	148,682
運賃	520,436	505,644
車両費	7,961	5,011
貸倒引当金繰入額	13,050	2,432
役員報酬	85,440	83,518
給料及び手当	174,047	165,241
従業員賞与	18,038	17,663
賞与引当金繰入額	17,446	19,626
役員賞与	18,600	55,575
役員退職慰労引当金繰入額	38,500	39,541
法定福利及び厚生費	49,673	48,497
減価償却費	20,859	16,172
賃借料	28,290	26,139
事務用消耗品費	10,946	18,085
保険料	4,291	4,055
その他	165,627	185,076
販売費及び一般管理費合計	* ₁ 1,366,633	* ₁ 1,382,212
営業利益	321,662	845,142
営業外収益		
受取利息	1,390	2,082
受取配当金	961	949
業務受託料	* ₂ 3,600	* ₂ 1,800
受取賃貸料	14,345	15,966
保険解約返戻金	941	-
その他	1,730	6,386
営業外収益合計	22,968	27,185

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業外費用		
支払利息	35,397	28,767
貸倒引当金繰入額	3,250	4,900
投資事業組合運用損	1,975	1,184
その他	2,078	1,904
営業外費用合計	42,701	36,757
経常利益	301,929	835,570
特別利益		
固定資産売却益	* ₃ 52	* ₃ 86
補助金収入	5,523	-
特別利益合計	5,575	86
特別損失		
固定資産除売却損	* ₄ 532	* ₄ 18,963
投資有価証券評価損	1,261	-
ゴルフ会員権評価損	1,000	-
減損損失	-	* ₅ 11,106
特別損失合計	2,794	30,069
税引前当期純利益	304,710	805,586
法人税、住民税及び事業税	148,431	391,452
法人税等調整額	7,300	27,826
法人税等合計	155,731	363,626
当期純利益	148,978	441,960

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	* 1	6,326,446	75.9	4,296,123	69.8
労務費		599,822	7.2	586,912	9.5
経費		1,405,261	16.9	1,270,950	20.7
当期総製造費用		8,331,530	100.0	6,153,986	100.0
期首仕掛品たな卸高		12,739		13,453	
合計		8,344,269		6,167,439	
期末仕掛品たな卸高		13,453		10,470	
当期製品製造原価		8,330,816		6,156,969	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
* 1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 運賃 291,026千円 減価償却費 210,870 水道光熱費 240,818	* 1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 運賃 311,453千円 減価償却費 178,525 水道光熱費 190,361
2 原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、組別工程別総合原価計算を 採用しております。	2 原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	455,850	455,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	455,850	455,850
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	366,322	366,322
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	366,322	366,322
資本剰余金合計		
前期末残高	366,322	366,322
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	366,322	366,322
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	40,200	40,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40,200	40,200
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	48,192	45,162
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	3,027	-
固定資産圧縮積立金の取崩	6,056	4,993
当期変動額合計	3,029	4,993
当期末残高	45,162	40,169
別途積立金		
前期末残高	1,275,000	1,325,000
当期変動額		
別途積立金の積立	50,000	50,000
当期変動額合計	50,000	50,000
当期末残高	1,325,000	1,375,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	202,575	260,132

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	3,027	-
固定資産圧縮積立金の取崩	6,056	4,993
別途積立金の積立	50,000	50,000
剰余金の配当	44,451	44,450
当期純利益	148,978	441,960
自己株式の処分	-	15
当期変動額合計	57,556	352,488
当期末残高	260,132	612,620
利益剰余金合計		
前期末残高	1,565,967	1,670,495
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	44,451	44,450
当期純利益	148,978	441,960
自己株式の処分	-	15
当期変動額合計	104,527	397,495
当期末残高	1,670,495	2,067,990
自己株式		
前期末残高	4,271	4,308
当期変動額		
自己株式の取得	36	43
自己株式の処分	-	29
当期変動額合計	36	13
当期末残高	4,308	4,321
株主資本合計		
前期末残高	2,383,868	2,488,359
当期変動額		
剰余金の配当	44,451	44,450
当期純利益	148,978	441,960
自己株式の取得	36	43
自己株式の処分	-	14
当期変動額合計	104,490	397,481
当期末残高	2,488,359	2,885,840

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,905	18,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,650	1,290
当期変動額合計	6,650	1,290
当期末残高	18,555	17,265
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,905	18,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,650	1,290
当期変動額合計	6,650	1,290
当期末残高	18,555	17,265
純資産合計		
前期末残高	2,371,962	2,469,803
当期変動額		
剰余金の配当	44,451	44,450
当期純利益	148,978	441,960
自己株式の取得	36	43
自己株式の処分	-	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,650	1,290
当期変動額合計	97,840	398,772
当期末残高	2,469,803	2,868,575

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	304,710
減価償却費	234,575
貸倒引当金の増減額（は減少）	16,300
賞与引当金の増減額（は減少）	5,000
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	38,500
補助金収入	5,523
投資有価証券評価損益（は益）	1,261
ゴルフ会員権評価損	1,000
投資事業組合運用損益（は益）	1,975
受取利息及び受取配当金	2,352
支払利息	35,397
固定資産除売却損益（は益）	479
売上債権の増減額（は増加）	126,943
たな卸資産の増減額（は増加）	542,607
仕入債務の増減額（は減少）	32,778
未払消費税等の増減額（は減少）	11,709
その他	5,890
小計	165,284
利息及び配当金の受取額	2,353
利息の支払額	35,790
法人税等の支払額	261,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	57,500
定期預金の払戻による収入	47,500
有形固定資産の取得による支出	31,483
有形固定資産の売却による収入	95
無形固定資産の取得による支出	8,548
投資有価証券の取得による支出	4,793
長期貸付金の回収による収入	6,000
長期未収入金の回収による収入	100
投資事業組合分配金による収入	5,950
補助金収入	5,523
その他	1,581
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,575

(単位：千円)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	550,000
長期借入れによる収入	48,000
長期借入金の返済による支出	358,136
自己株式の取得による支出	36
配当金の支払額	44,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	195,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	29,951
現金及び現金同等物の期首残高	325,691
現金及び現金同等物の期末残高	*1 355,642

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法 ただし平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～31年 機械及び装置 2～10年</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を2～8年としておりましたが、法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より2～10年に変更しております。 この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ19,678千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 従業員の退職金制度について 従業員の退職金制度については、資格等級に応じて一定金額を月額給与に上乗せして支給する前払退職金制度を採用しております。なお、運用方法の一つとして掛け金の100%を上限として確定拠出年金を選択できる制度を採用しております。 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 従業員の退職金制度について 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に準じた方法によっております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
* 1 このうち、担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。	* 1 このうち、担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
定期預金 7,500千円	定期預金 7,500千円
建物 1,235,328	建物 1,117,436
機械及び装置 137,330	機械及び装置 106,444
工具、器具及び備品 972	工具、器具及び備品 476
土地 1,569,336	土地 1,569,336
計 2,950,467	計 2,801,194
(2) 対応する債務	(2) 対応する債務
買掛金 22,053千円	買掛金 20,492千円
短期借入金 1,350,000	短期借入金 700,000
長期借入金 1,804,594	長期借入金 1,904,970
(1年内返済予定額を含む)	(1年内返済予定額を含む)
計 3,176,647	計 2,625,462

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
<p>* 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">86,574千円</div></p> <p>* 2 関係会社に対するものであります。</p> <p>* 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">車両運搬具 52千円</div></p> <p>* 4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">95千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">532</td> </tr> </table>	建物	95千円	機械及び装置	26	車両運搬具	161	工具、器具及び備品	248	計	532	<p>* 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">92,699千円</div></p> <p>* 2 関係会社に対するものであります。</p> <p>* 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">機械及び装置 86千円</div></p> <p>* 4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">17,173千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,285</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,788</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">175千円</td> </tr> </table> <p>* 5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用 途</th> <th style="width: 33%;">種 類</th> <th style="width: 33%;">場 所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊 休</td> <td>土 地</td> <td>奈良県奈良市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業部別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記土地については、平成18年3月期に減損損失を計上しておりましたが、当事業年度において地価および回収可能価額の見直しを行った結果、減損損失の追加計上が必要と認められたため11,106千円の減損損失を特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基準に算定しております。</p>	固定資産除却損		建物	17,173千円	機械及び装置	1,285	車両運搬具	58	工具、器具及び備品	271	計	18,788	固定資産売却損		機械及び装置	175千円	用 途	種 類	場 所	遊 休	土 地	奈良県奈良市
建物	95千円																																
機械及び装置	26																																
車両運搬具	161																																
工具、器具及び備品	248																																
計	532																																
固定資産除却損																																	
建物	17,173千円																																
機械及び装置	1,285																																
車両運搬具	58																																
工具、器具及び備品	271																																
計	18,788																																
固定資産売却損																																	
機械及び装置	175千円																																
用 途	種 類	場 所																															
遊 休	土 地	奈良県奈良市																															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	5,563,580			5,563,580
自己株式				
普通株式(株)	7,142	140		7,282

(変動事由の概要)

自己株式の増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加140株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	44,451	8	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	44,450	8	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(連結株主資本等変動計算書関係)」(自己株式に関する事項を除く。)に記載しているため注記を省略しております。

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,282	130	50	7,362

(変動事由の概要)

増減の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 130株

単元未満株式の売渡しによる減少 50株

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
* 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 現金及び預金 443,142千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 87,500 現金及び現金同等物 355,642	連結財務諸表を作成しているため注記を省略しており ます。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																
<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 機械及び装置</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">105,762千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">102,585</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,177</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,177千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,177</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及びリース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,890千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,890</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	105,762千円	減価償却累計額相当額	102,585	減損損失累計額相当額		期末残高相当額	3,177	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	3,177千円	1年超		計	3,177	支払リース料	11,890千円	リース資産減損勘定の取崩額		減価償却費相当額	11,890	減損損失		<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 機械及び装置</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <p>支払リース料及びリース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,177千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,177</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	千円	減価償却累計額相当額		減損損失累計額相当額		期末残高相当額		未経過リース料期末残高相当額		1年以内	千円	1年超		計		支払リース料	3,177千円	リース資産減損勘定の取崩額		減価償却費相当額	3,177	減損損失	
取得価額相当額	105,762千円																																																
減価償却累計額相当額	102,585																																																
減損損失累計額相当額																																																	
期末残高相当額	3,177																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																	
1年以内	3,177千円																																																
1年超																																																	
計	3,177																																																
支払リース料	11,890千円																																																
リース資産減損勘定の取崩額																																																	
減価償却費相当額	11,890																																																
減損損失																																																	
取得価額相当額	千円																																																
減価償却累計額相当額																																																	
減損損失累計額相当額																																																	
期末残高相当額																																																	
未経過リース料期末残高相当額																																																	
1年以内	千円																																																
1年超																																																	
計																																																	
支払リース料	3,177千円																																																
リース資産減損勘定の取崩額																																																	
減価償却費相当額	3,177																																																
減損損失																																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,285千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,819</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,104</td> </tr> </table>	1年以内	1,285千円	1年超	4,819	計	6,104	<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,285千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,534</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,819</td> </tr> </table>	1年以内	1,285千円	1年超	3,534	計	4,819																																				
1年以内	1,285千円																																																
1年超	4,819																																																
計	6,104																																																
1年以内	1,285千円																																																
1年超	3,534																																																
計	4,819																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	株式	1,347	1,844	496
	債券 その他			
	計	1,347	1,844	496
	区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を 超えないもの	株式	21,740	17,555	4,184
	債券 その他	5,355	3,809	1,545
	計	27,095	21,365	5,729
合計		28,442	23,209	5,232

(注) 1 時価が取得原価の50%を下回った場合には減損処理することにしております。

2 当事業年度において、株式について261千円の減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	117,554
その他有価証券 非上場株式	3,740
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	10,854
合計	132,148

(注) 1 実質価額が取得原価の50%を下回った場合には減損処理することにしております。

2 当事業年度において、非上場株式について999千円の減損処理を行っております。

3 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

4 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(有価証券関係)」(子会社及び関連会社株式を除く。)に記載しているため注記を省略しております。

子会社及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	357,554
(2) 関連会社株式	
合計	357,554

(注) 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(デリバティブ取引関係)」に記載しているため注記を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

従業員の退職金制度については、資格等級に応じて一定金額を月額給与に上乗せして支給する前払退職金制度を採用しており、月額給与に上乗せして支給した前払退職金の合計額は14,495千円であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(退職給付関係)」に記載しているため注記を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(ストック・オプション等関係)」に記載しているため注記を省略しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">174,021千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,895</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">154,926</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16,160</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,657</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">371,661</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">178,433</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">193,227</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">30,613</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">30,613</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">162,614</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	174,021千円	未払事業税	4,895	減損損失	154,926	賞与引当金	16,160	その他	21,657	小計	371,661	評価性引当額	178,433	合計	193,227	固定資産圧縮積立金	30,613	合計	30,613	繰延税金資産の純額	162,614	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">189,996千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,092</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">158,798</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17,978</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,982</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">412,848</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">196,387</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">216,460</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">27,229</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">27,229</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">189,231</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	189,996千円	未払事業税	23,092	減損損失	158,798	賞与引当金	17,978	その他	22,982	小計	412,848	評価性引当額	196,387	合計	216,460	固定資産圧縮積立金	27,229	合計	27,229	繰延税金資産の純額	189,231
役員退職慰労引当金	174,021千円																																												
未払事業税	4,895																																												
減損損失	154,926																																												
賞与引当金	16,160																																												
その他	21,657																																												
小計	371,661																																												
評価性引当額	178,433																																												
合計	193,227																																												
固定資産圧縮積立金	30,613																																												
合計	30,613																																												
繰延税金資産の純額	162,614																																												
役員退職慰労引当金	189,996千円																																												
未払事業税	23,092																																												
減損損失	158,798																																												
賞与引当金	17,978																																												
その他	22,982																																												
小計	412,848																																												
評価性引当額	196,387																																												
合計	216,460																																												
固定資産圧縮積立金	27,229																																												
合計	27,229																																												
繰延税金資産の純額	189,231																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.40%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.35</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.55</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除</td><td style="text-align: right;">0.28</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.09</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">51.11</td></tr> </table>	法定実効税率	40.40%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.35	評価性引当額	6.55	試験研究費特別控除	0.28	その他	1.09	合計	51.11	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.40%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.26</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.23</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除</td><td style="text-align: right;">0.12</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.37</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">45.14</td></tr> </table>	法定実効税率	40.40%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.26	評価性引当額	2.23	試験研究費特別控除	0.12	その他	1.37	合計	45.14																				
法定実効税率	40.40%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.35																																												
評価性引当額	6.55																																												
試験研究費特別控除	0.28																																												
その他	1.09																																												
合計	51.11																																												
法定実効税率	40.40%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.26																																												
評価性引当額	2.23																																												
試験研究費特別控除	0.12																																												
その他	1.37																																												
合計	45.14																																												

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

当社は、関連会社を有しておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

連結財務諸表を作成しているため注記を省略しております。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(関連当事者情報)」に記載しているため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	444円51銭	516円28銭
1株当たり当期純利益	26円81銭	79円54銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,469,803	2,868,575
普通株式に係る純資産額(千円)	2,469,803	2,867,575
普通株式の発行済株式数(株)	5,563,580	5,563,580
普通株式の自己株式数(株)	7,282	7,362
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,556,298	5,556,218

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	148,978	441,960
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	148,978	441,960
普通株式の期中平均株式数(株)	5,556,333	5,556,280

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,082,338	3,985	70,301	3,016,021	1,898,585	104,703	1,117,436
機械及び装置	1,907,366	12,780	55,736	1,864,409	1,584,051	77,179	280,358
車両運搬具	46,474	2,470	2,140	46,804	42,732	3,171	4,071
工具、器具及び備品	144,561	10,076	8,445	146,192	127,884	9,180	18,307
土地	1,988,307		11,106 (11,106)	1,977,201			1,977,201
建設仮勘定	5,418	198,660	12,558	191,520			191,520
有形固定資産計	7,174,466	227,971	160,287 (11,106)	7,242,149	3,653,254	194,234	3,588,895
無形固定資産							
ソフトウェア	67,122	5,863		72,986	61,805	2,356	11,180
電話加入権	3,085			3,085			3,085
その他無形固定資産	242			242	216	12	26
無形固定資産計	70,450	5,863		76,314	62,021	2,368	14,292
長期前払費用	10,991		5,160	5,831	3,075	765	2,756
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定 198,660千円 関東事業部 工場増設に伴うタンク設置工事等の一時支払
 ソフトウェア 5,863千円 関東事業部 殺菌設備のプログラム入替

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物 11,108千円 本社 除却処理によるもの
 土地 11,106千円 遊休地の減損によるもの

なお、当期減少額のうち、()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	47,800	24,846	11,132	17,514	44,000
賞与引当金	40,000	44,500	40,000		44,500
役員退職慰労引当金	430,746	39,541			470,287

(注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収による取崩及び洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	12,184
預金	
当座預金	19,455
普通預金	629,133
定期預金	57,500
その他預金	700
計	706,789
合計	718,974

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社フランソア	12,975
株式会社エースベーカー	10,763
有限会社川崎商事	6,519
山崎製パン株式会社	5,523
株式会社フクシヨク	4,443
その他	18,267
合計	58,493

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	42,004
" 5月 "	12,662
" 6月 "	3,826
合計	58,493

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
藤井 資子	89,666
株式会社あじかん	76,538
トーワ物産株式会社	75,726
丸木商事株式会社	64,595
株式会社リョーユーバン	62,495
その他	844,263
合計	1,213,285

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
1,128,362	9,665,469	9,580,546	1,213,285	88.76	44.21

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
凍結卵	9,416
その他	423
計	9,840
製品	
生液卵	14,380
凍結卵	533,409
卵加工品	40,667
計	588,457
合計	598,298

仕掛品

品名	金額(千円)
生液卵	9,071
卵加工品	1,399
合計	10,470

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
原料卵	96,775
砂糖その他	1,587
計	98,362
貯蔵品	
包装用副資材	22,295
工場用副資材	8,377
計	30,672
合計	129,035

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
日本化工食品株式会社	240,000
株式会社春日ビル	117,554
合計	357,554

買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
J A全農たまご株式会社	25,060
金納興業株式会社	16,871
森安商店	11,560
J A東日本くみあい飼料株式会社	10,055
有限会社大栄ファーム	8,175
その他	172,100
合計	243,825

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社福岡銀行	350,000
株式会社みずほ銀行	200,000
中央三井信託銀行株式会社	150,000
1年内返済予定の長期借入金	375,120
合計	1,075,120

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社日本政策金融公庫	1,126,690
株式会社福岡銀行	39,200
株式会社みずほ銀行	20,800
株式会社京都銀行	343,160
合計	1,529,850

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の所有株式数に応じて「たまごギフト券」(全国たまご商業協同組合発行)を、100株以上1,000株未満の株主様に対し500円分(100円券5枚)、1,000株以上の株主様に対し2,000円分(100円券20枚)贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主の有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、ならびに株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求をする権利以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第37期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第37期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第38期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月10日福岡財務支局長に提出

第38期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月12日福岡財務支局長に提出

第38期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月10日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成21年11月4日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成22年1月27日福岡財務支局長に提出

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第38期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成22年5月13日福岡財務支局長に提出

第38期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年5月13日福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

イフジ産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 福 岡 典 昭

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 竹 之 内 高 司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイフジ産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イフジ産業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イフジ産業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イフジ産業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

イフジ産業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 伯 川 志 郎

指定社員
業務執行社員

公認会計士 竹之内 高 司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイフジ産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イフジ産業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イフジ産業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イフジ産業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

イフジ産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 福 岡 典 昭

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 竹 之 内 高 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイフジ産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イフジ産業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。